

## 第95期第2四半期 株主通信

2017.4.1 ▶ 2017.9.30

証券コード：6768

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループ事業への厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

ここに第95期（2017年度）第2四半期株主通信（2017年4月1日から2017年9月30日まで）をお届けし、営業活動および決算のご報告と共に、今後に向けた取り組みをご説明させていただきます。ご一読の上、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2017年12月  
代表取締役社長  
田村 直樹

## トップメッセージ

正しく豊かな成長を目指し、着実に前進していきます。

### 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向への懸念やアジアにおける地政学的リスクによる不透明感が継続しているものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。我が国経済においても、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械関連の需要の高まりなどを背景に、企業活動が堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は414億7千6百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は26億1千万円（同0.9%増）と増収増益となりました。また、前年同四半期は急激な円高の進行により為替差損が生じていましたが、当期間の為替は比較的安定して推移し、経常利益は27億4千7百万円（同31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8千9百万円（同50.1%増）と大幅に増益となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間の連結決算開示を始めた平成12年度以降で、過去最高を更新いたしました。

### セグメント別の概況

#### ① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、中国などの自動化ニーズを背景に産業機械向けのトランス・リアクタの売上が拡大すると共に、電動工具用チャージャやエアコン用リアクタがグローバルに堅調に推移し、前年同四半期に伸長した自動販売機向けLEDモジュールにかわり、売上・利益を牽引しました。

その結果、売上高は277億1千4百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は14億2千1百万円（同0.2%減）となりました。

#### ② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、第1四半期まではスマートフォンの新モデル量産前の在庫調整の影響でやや弱含みの状況でしたが、秋口にかけて新モデルの量産対応で売上が増加いたしました。また、実装装置事業においても、電子部品メーカーや自動車メーカー向けをはじめとして堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は118億9千万円（前年同四半期比

4.8%増）、セグメント利益は12億8千3百万円（同2.4%増）と、増収増益となりました。

#### ③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、セキュリティ機器やワイヤレスマイクロホン関連の需要が一巡し、放送局向けを中心とした音声調整卓（ミキサー）の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新対応を進めております。

その結果、売上高は18億6千7百万円（前年同四半期比18.0%減）と減収になりましたが、利益面では通信事業者向け監視装置が下支えとなり、セグメント利益は1億9千7百万円（同6.7%減）となりました。

### 通期業績予想

当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、電子部品関連事業の産業機械向けや電子化学実装関連事業のスマートフォン向けを中心に売上が伸長し、第3四半期連結累計期間以降に寄与する受注も伸長しました。

一方、電子化学実装関連事業の新拠点設立に伴う費用の発生及び第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境の不確実性が見込まれます。

こうした状況を鑑み、平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正いたします。

なお、当期の中間配当金は1株当たり4円とさせていただきます。期末配当予想は、期初予想と変わらず1株当たり5円としております。

	平成30年3月期 連結業績予想	前期比
売上高	847億円	6.4%
営業利益	54億円	5.5%
経常利益	54億円	6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	36億円	△3.4%

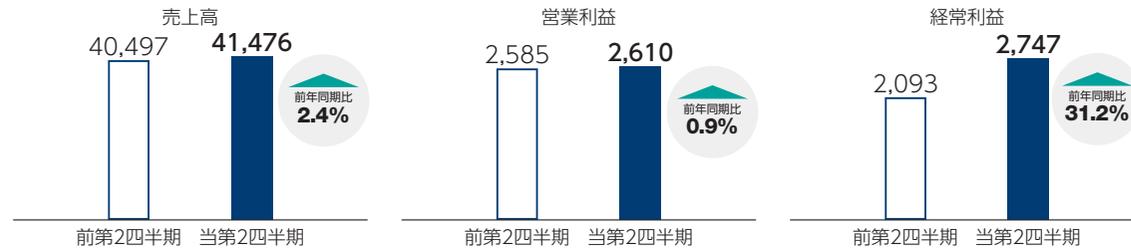
# 決算情報

## 業績概況

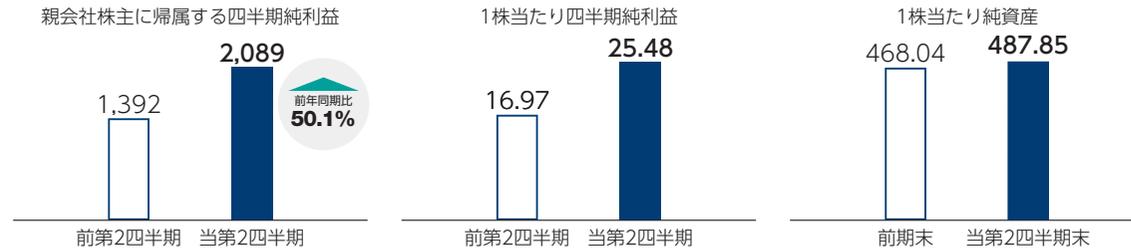
## Review of Operations

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間の連結決算開示を始めた平成12年度以降で、過去最高を更新いたしました。

### 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



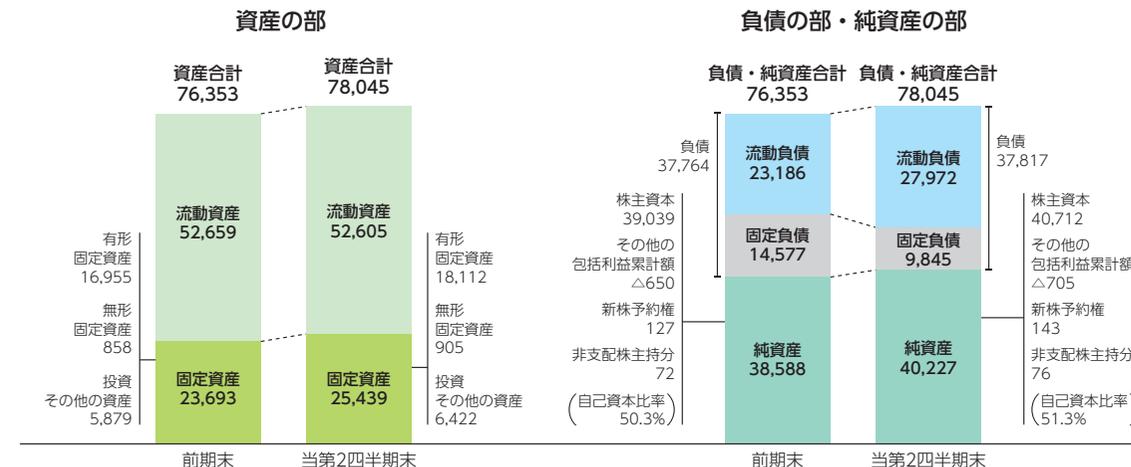
### 1株当たり情報 (単位：円)



## 連結貸借対照表の概要

## Summary of Consolidated Balance Sheet

(単位：百万円)



## セグメント情報

## Segment Information

### 情報機器関連事業 (4%)

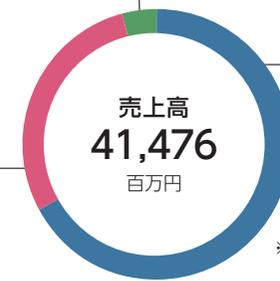
1,867 百万円

### 電子部品関連事業 (67%)

27,714 百万円

### 電子化学実装関連事業 (29%)

11,890 百万円

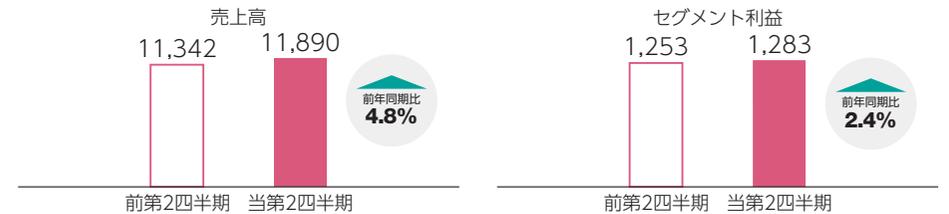


※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

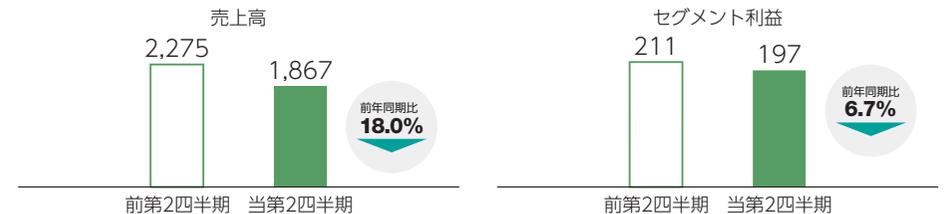
### ●電子部品関連事業 (単位：百万円)



### ●電子化学実装関連事業 (単位：百万円)



### ●情報機器関連事業 (単位：百万円)



# トピックス

## Topics No.1 電子化学実装事業の成長戦略

### タムラの電子化学実装事業

タムラの電子化学実装事業は、はんだ付材料、プリント配線板材料、はんだ付装置などを世界のエレクトロニクス産業に提供しています。トランス用はんだ付けフラックスの開発に始まり、1956年に日本初の完全非腐食性ポストフラックスの開発に成功。これを礎に、事業化して60年以上の歴史を積み重ねています。



#### フラックス

タムラの材料開発の礎となったフラックス。はんだ付される金属面の酸化膜を化学的に除去し、はんだのぬれ性・広がりを確保する材料です。



#### ソルダーペースト

はんだ粉末とフラックスを混合した表面実装向け接合材料。幅広い金属組成ラインナップで、微細実装用、車載用、マイクロポンプ形成など各種用途に対応します。



#### ソルダーレジスト

絶縁性を保つ大切な役割を果たしています。プリント基板の顔であることから、外観・中身（信頼性）ともこだわります。



#### リフローはんだ付装置

プリント配線板に搭載された電子部品を加熱してはんだを溶融させ、部品と基板の回路を接合する装置です。

タムラの  
オリジナリティ

接合材と絶縁材という、  
全く異なる特性の材料をラインナップ

各種材料から装置まで  
トータルにプロデュース

### 電子化学実装事業のSWOT分析

タムラグループの更なる成長に向けて、当社中期計画では、非日系顧客への売上比率を30%以上へ拡大し、最適なグローバル体制を作ることを目指しています。その目標に向けて、電子化学実装事業の強み・弱みや、市場の機会・脅威を踏まえ、正しい最適なグローバル体制の実現に向けた戦略を策定しました。

第11次中期経営計画 2016-2018  
Biltrite Tamura  
GROWING

正しい最適な  
グローバル体制を作る

#### 機会 (Opportunity)

- 車載関連需要の世界的拡大 (車載用ペースト・レジストなど)
- ドイツ車載市場の成長
- ASEAN市場・インド市場の成長
- IoT関連の需要拡大 (フレキシブル基板用レジストなど)

#### 脅威 (Threat)

- 為替や金属価格の変動リスク
- 地場企業との価格競争
- 中国に工場が集中しているため、中国の輸出規制リスク対策、地震・天災などへのBCPが必要
- 工法の変化、競合技術の登場
- 英国拠点のメリットが相対的に低下

#### 強み (Strength)

- 日系メーカーへの納入実績と信頼
- 車載関連製品の技術力
- IoT関連製品の技術力
- 日・韓・中の先進的生産・開発拠点

#### 強みを生かす戦略

- 日本は、車載・IoT関連/国内向けを中心に先端材料に集中
- 中国は、現地で開発・調達・生産・販売を完結し、強化
- 韓国は研究開発センターを拡充、現地での顧客対応力を強化

#### 脅威を転換する戦略

- 中国への工場集中に対するBCP(危機管理)としてタイ新工場活用
- 台湾は自国生産をやめ、日本・中国・タイから供給。高機能品拡販に集中。

#### 弱み (Weakness)

- 欧州・ASEANへの売上が少ない
- 欧州の自社生産拠点が無い
- ASEANの自社生産拠点が無い
- 日本生産品の為替リスク・輸送費
- 台湾生産拠点のコスト力低下

#### 弱みを克服する戦略

- ドイツに生産販売拠点新設 **New**
- ドイツに生産販売拠点新設 **New**
- タイに生産拠点新設 **New**
- 成長するASEANやインド市場向けに、台湾や日本からの輸入でなく現地対応

#### 撤退・縮小する戦略

- 台湾工場閉鎖
- 地産地消を推進し、日本生産の輸出分は現地生産化。これにより為替影響も最小化
- 英国拠点の機能をドイツへ集約

## Topics No.2 電子化学実装事業の新拠点

### ドイツ新拠点

当社は、2017年10月31日付にてドイツのはんだメーカーである Elsold GmbH & Co. KG (以下、「ELS社」)の持分100%を、ドイツにおける持株会社 TAMURA DEUTSCHLAND GmbH を通じて現地資本の法人より取得しました。ELS社はドイツに製造拠点を有し、電子部品・自動車部品用途のはんだ事業を展開する企業で、ドイツを中心とした欧州各国の顧客に対して、数多くの納入実績があります。

今回の持分取得により当社は、アジア・アセアンでの既存の販売網を通じて ELS社が強みとする棒はんだ及び糸はんだの拡販を支援するとともに、ELS社の有する販売網や製造拠点を活用して、当社の電子化学材料の欧州展開を加速してまいります。



#### 【ELS社の概要】

名称	Elsold GmbH & Co. KG
所在地	Hüttenstraße 1, 38871 Ilsenburg(Harz) Germany
代表者	CEO Gerd Hänelt
事業内容	はんだ製品の製造・販売
資本金	750千ユーロ (100百万円、換算レート 134円)
設立年月	2011年1月
大株主	JL Goslar GmbH 100.0%

#### 【持分取得の相手先の概要】

名称	JL Goslar GmbH
所在地	Im Schleeke 108, 38640 Goslar Germany
当社との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません

### タイ新拠点

当社は2017年11月、ESE INDUSTRIES(THAI)CO.,LTD. (以下、ESE(T)社)に資本参加を行い、タイに新工場を建設します。ESE(T)社は、これまでOEM先としてソルダーペーストの製造最終工程を委託していましたが、今後はタムラグループの会社として原材料(はんだ粉)からの一貫生産で地産地消を実現し、原価低減による利益向上と事業拡大を目指します。新たにアセアン地域へ生産拠点を設けることで、為替リスクの軽減を図り、タムラグループの危機管理体制を強化いたします。

#### 【ESE(T)社の概要】

名称	ESE INDUSTRIES(THAI)CO.,LTD.
所在地	36 M004, Tambon Primpha, Amphur Bangkok, Chachoengsao Province Thailand
代表者	President Jeffery Ong
事業内容	はんだ製品、化学製品の製造
資本金	83,400千タイバツ (275百万円、換算レート 3.3円)
設立	1996年8月14日
大株主	ESE INDUSTRIES(S) PTE.LTD. 99.9%

#### 【新工場の概要】

名称	タイ新工場 (仮)
所在地	Gateway City Industrial Estate Thailand
敷地面積	19,200㎡
完成予定	(第一期) 2018年10月 (第二期) 2021年
投資額	(第一期) 422百万タイバツ (約14億円) (第二期) 未定
主な生産品	(第一期) ソルダーペースト、フラックス (第二期) カーボンインク、UVインク、ソルダーレジスト



## 会社の概況 (2017年9月30日現在)

- 社名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結 5,284名 単独 885名
- ホームページ アドレス  
http://www.tamura-ss.co.jp/
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

## ■ 役員 (2017年10月13日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	常勤監査役	久保 肇
取締役専務執行役員	浅田 昌弘	監査役	守屋 宏一
取締役常務執行役員	李 国華	監査役	戸田 厚司
取締役	藁宮 武夫	上席執行役員	清田 達也
取締役上席執行役員	南條 紀彦	上席執行役員	舞木 孝一郎
取締役上席執行役員	齋藤 彰一	上席執行役員	小波藏 政玄
取締役上席執行役員	橋口 裕作	執行役員	末田 直一
		執行役員	柴田 誠治
		執行役員	木村 明
		執行役員	新保 敦
		執行役員	中村 充孝

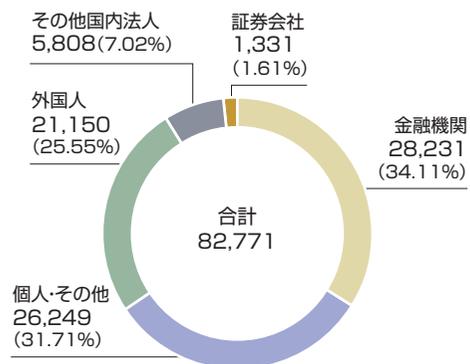
## 株式の概況 (2017年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 ..... 82,007,335 株 (自己株式 764,138 株を除く)
- 株主数 ..... 7,692 名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,373	5.33%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,064	4.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,715	4.53%
タムラ協力企業持株会	3,452	4.21%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,700	3.29%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,456	1.77%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%

(注) 持株比率は、自己株式 764,138 株を除いて算出しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (単位:千株)



(注) 自己株式 764,138 株(0.92%)は個人・その他に含まれております。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月開催

**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**公告方法** 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
**事務取扱場所** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(電話照会先)** ☎0120-782-031

**(インターネット)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>  
**(ホームページURL)** html

### 【特別口座について】

**特別口座の** 三井住友信託銀行株式会社または  
**口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

### (ご注意)

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座の口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご注意ください。

### 【単元株式数の変更に関するお知らせ】

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2017年5月9日開催の取締役会の決議により、本年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号

TEL 03-3978-2111

